

情報連絡員報告

(令和7年11月期)

情報連絡員 30名

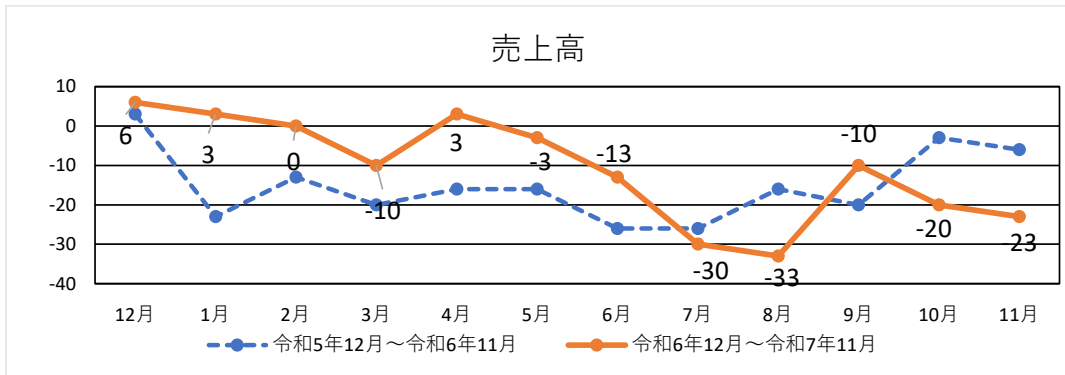
回答者数 30名

全体概況

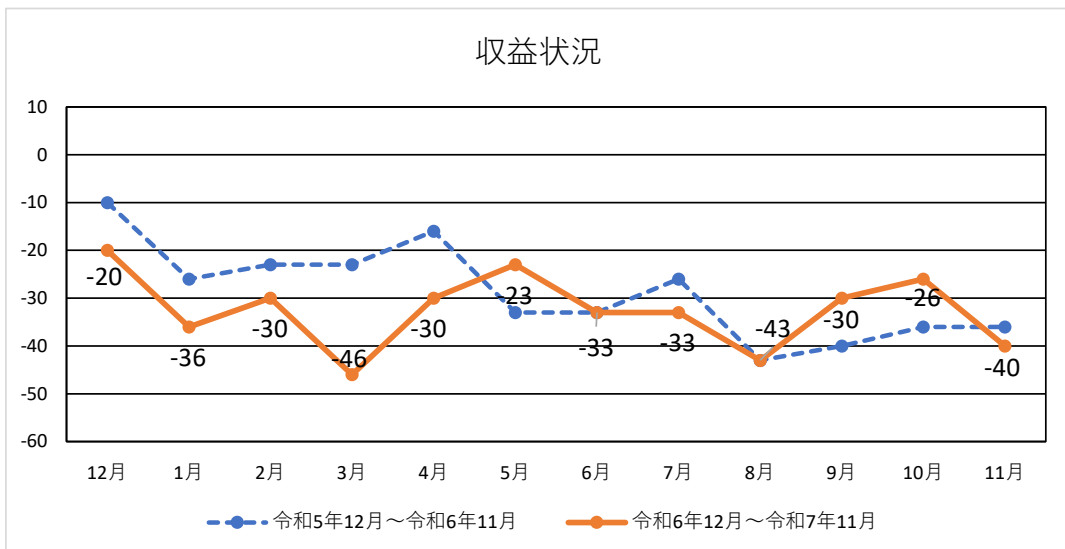
DI値は、前月と比較して、売上高は3ポイント低下、収益状況は14ポイント低下、業界景況は6ポイント低下となった。

1 主要3指標DI値推移

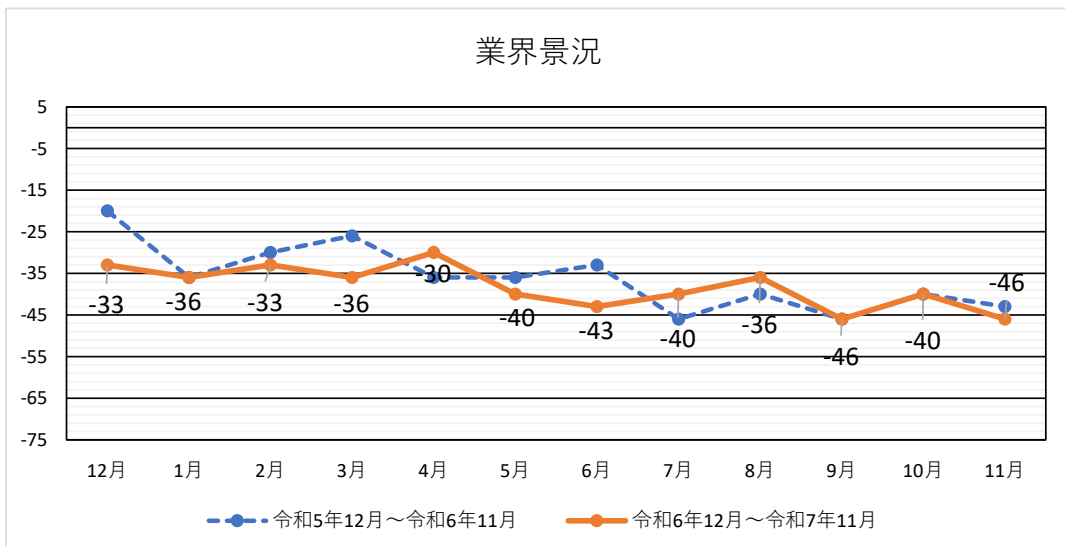
(1) 売上高



(2) 収益状況



(3) 業界景況



2 前年同月比の業種別景気動向

(DI値)

		売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	→	→	→
	木材・木製品	↓	↓	↓
	出版・印刷	↓	↓	↓
	窯業・土石	↓	↑	↓
	鉄鋼・金属	↑	→	→
非製造業	卸売	↑	↓	↓
	小売	↓	↓	↓
	商店街	↓	↓	↓
	サービス	↘	↘	↘
	建設	↘	↘	↘
	運輸	→	→	↓

↑

↗

→

↘

↓

(30以上) (10~30未満) (△10~10未満) (△30~△10未満) (△30未満)

※DI値 = [(増加・好転組合数 - 減少・悪化組合数) / 調査対象組合数] × 100

※網掛けについては、特に悪化した項目

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	秋需に期待していたが、需要の高まりは見られなかった。来年は今年以上に厳しい状況となりそうである。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	11月の生産坪数は、前年同月比約99%と、前年並みの結果となった。先月と同様のコメントとなるが、例年であれば9月から12月にかけては業界の繁忙期にあたるはずの期間であるものの、今年を含めここ数年は繁忙期らしい活気が全く感じられない。昨日の紙面でも、全国の住宅着工数が4月から10月まで7か月連続で減少しているとの記事が掲載されており、依然として注文住宅の減少が大きい状況にあるとのことであった。
	木材・木製品	製材業 (プレカット)	1年を通じて住宅需要が低迷しており、プレカット加工の受注は不安定な状況である。一方、製材等については今年は安定した受注があり、売上に占める割合も高くなっている。今後も、年明け以降の住宅受注の見通しは不透明であり、予測が難しい状況である。
	木材・木製品	木製品製造業	最低賃金の引き上げにより、人件費の負担が増加している。また、需要の停滞も感じられる状況である。
	印刷	印刷・同関連業	受注件数が極端に少なくなっている。官公需はもとより、民間企業からの受注も減少している。そのうえ、資材環境については、1月から3月にかけて10%から20%の値上げ通知が届いている。最低賃金の引き上げも追い打ちとなり、今後の経営は一層厳しい状況である。また、設備面においても、納入業者から部品調達や修理対応に関して厳しい回答を受けている。
	印刷	印刷・同関連業	洋紙全般の値上げが始まり、それに関連する封筒などの紙製品についても値上げが進みつつある。非常に厳しい経営環境となるが、改めて対応の方策を検討していきたい。組合員各社で取り組むべきことと、組合として対応すべきことを整理し、具体的な対応を進めていく考えである。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	11月単月の出荷数量は前年同月比61%、累計では前年同月比77%となった。11月の理事会において、来年4月1日からの価格改定を決定した。主な理由は、人件費および材料費の値上げに対応するためである。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	前年同月比では204%、累計では前年対比88.7%となった。販売価格は値上げ済みであるが、さすがに少なすぎる数字である。10月以降の高速道路関連の出荷が順調に推移することを期待したい。
小売業	小売業	機械器具小売業	中古車業界においては、商品である中古車が輸出の活発化を要因として依然高値を維持している。この状況は業界にとって痛手となっており、オークションでは輸出業者が高値で落札するため、国内市場、特に宮崎県内においても高値では車両を仕入れられないとの声が聞かれている。中古車の輸出は9か月連続で高値を記録しており、今後も不安要素となっている。一方、整備業界では整備士の高齢化が進み、定年退職後の人材確保が難しい状況にある。組合員企業の中には、従業員減少により整備業務の受注を制限せざるを得ない例も見られる。近年は外国人整備士の数が増加しており、外国人の採用に踏み出す組合員も現れている。
	小売業	石油販売業	ガソリンの旧暫定税率廃止への移行を円滑に進めるため、現在の定額支援措置が段階的に拡充された後、12月31日をもって廃止されることが決定した。廃止までの間に徐々に価格が下がる見通しであるが、消費者による買い控えが懸念される。ガソリンスタンドでの混乱防止や、突発的な災害発生時の安心確保のためにも、平時と同様のタイミングでの給油を望むものである。
	小売業	LPGガス小売販売業	11月の合成CP価格 (サウジ通告価格) は485.0ドル/トン (前月比△22.5ドル/トン)。10月のMB価格 (米国産平均価格) に物流経費90ドル/トンを加えた価格は422ドル/トン (前月比△24.0ドル/トン)。対顧客電信売相場 (10月平均) は152.30円/ドル (前月比+3.31円/ドル) である。CP価格は、中東情勢においてパレスチナ自治区ガザから人質が解放され、米国大統領がガザ停戦文書に署名するなど、地政学的リスクの後退が見られたことにより下落したと考えられる。MB価格は、原油相場の動きに追従する形で下落した。為替レートについては、今年2~3月の水準まで円安が進んだ。
	商店街	宮崎市	以前にも増して、人通りが減少傾向にある。

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業	商店街	都城市	穏やかな天候に恵まれ、各週末には多くのイベントが開催された。中でも、プロ野球の秋季キャンプは地域の賑わいづくりに一役買っていた。まちなかではイルミネーションが始まり、点灯式には多くの人々が見物に訪れていた。それに合わせて、通り会でもイベントを共催し、多くの来場者で賑わった。
	サービス業	観光業	繁忙期に入り、組合員は多忙な毎日を送っていた。日頃の研鑽の成果もあり、どの業務においても、お客様にとって心に残る楽しいご旅行となるよう尽力していたものと思われる。12月中旬ごろまでは多忙な日々が続く見込みであるが、事故のないよう安全を第一に努めていきたい。
	サービス業	自動車整備業	今月の入庫台数は、前年比10%減であった。全く組合を利用しない組合員が増加している。
	サービス業	自動車運転代行業	11月も利用客の減少が止まらなかった。駐車場は満車であっても、実際の利用客は1割から2割程度にとどまっており、その理由が分からず、事業者は困惑している状況である。
	建設業	管工事業	最低賃金の大幅な改定により、下請代金の高騰などが利益を圧迫し、中小企業においては厳しい状況となっている。
	運輸業	軽貨物運送業	11月度は、コロナ感染症以前と比較すると荷動きの回復が低調であり、最低賃金改定によってさらなる支出が増加している。政府が適正運賃の収受を推進しているものの、一向に改善の見込みは薄く、経営環境の悪化が懸念される状況である。大企業では価格転嫁が進んでいるとの報道もあるが、地方の企業においては改善が難しく、対応に苦慮している。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、カナダの排出規制廃止による増産懸念から世界的な供給過剰感が残る一方、米国の労働市場悪化による景気低迷の意識が上値を抑えている。他方で、米政府再開法案の進展による需要回復への期待や、ロシア・ウクライナ間のインフラ攻撃激化が下値を支える要因となっている。これらの要因が相殺する中で、国内価格は小幅な変動にとどまると見られるが、政府が発表した暫定税率廃止の決定により、組合員の間では安堵の声が広がっている。